

市内全 48 地区コミュニティ協議会による住民自治

【取組の概要】多様な地縁組織を包括した新たな住民自治組織の活動

離島を含む大型広域合併で誕生した薩摩川内市では、従来からある自治会等の小規模で多種多様な地縁組織を包括する形で横の連携を図り、行政との連携協力を推進させるものとして、概ね小学校区の範囲をベースとした新たな住民自治組織「地区コミュニティ協議会」(以下、一部「コミ協」)を設置した。

市では、各地区のコミ協の活動拠点として「地区コミュニティセンター」を設置し、市嘱託員を1名派遣するとともに、組織・活動の基盤整備への補助金を交付している。また、提案公募型の補助金を設けて、各地区独自の主体的な取組を活発化させたり、専門技能を持ったコミ協登録ボランティアにより、コミ協が道路や公共施設の改修整備等を行う際には、市が材料費等の実費負担をするなど、様々な支援制度を設けて、住民自治活動をサポートしている。

各地区のコミ協では、住民の交流活動、生涯学習、季節の祭り、地区の道路や公共施設等の改修整備、地域を元気にして資金を生み出すコミュニティビジネスなど、住民自治による様々な活動が展開されるようになっている。

1. 地区コミュニティ協議会制度の導入

薩摩川内市は、2004年10月に、1市4町4村の大型広域合併で誕生した。旧市町村は、本土にある川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町の1市4町と、海を隔てた離島の甑島地域にある里村、上甑村、下甑村、鹿島村の4村である。合併前の人口は、市町村間で大きな差があり、最多は現本庁のある旧川内市の約7万3千人、最少は鹿島村の約600人であった。合併後の新市の人口は105,115人(2004年11月1日現在)で、面積は683.5k㎡と鹿児島県内でもっとも広い市となっている。

地域名	本土 (564.75k㎡)					甑島 (118.75k㎡)			
	旧川内市	旧樋脇町	旧入来町	旧東郷町	旧祁答院町	旧里村	旧上甑村	旧下甑村	旧鹿島村
人口(人)	73,443	7,850	6,312	6,160	4,676	1,491	1,788	2,730	665
世帯数	31,053	3,334	2,692	2,438	1,898	651	940	1,470	371

(2004年11月1日現在)

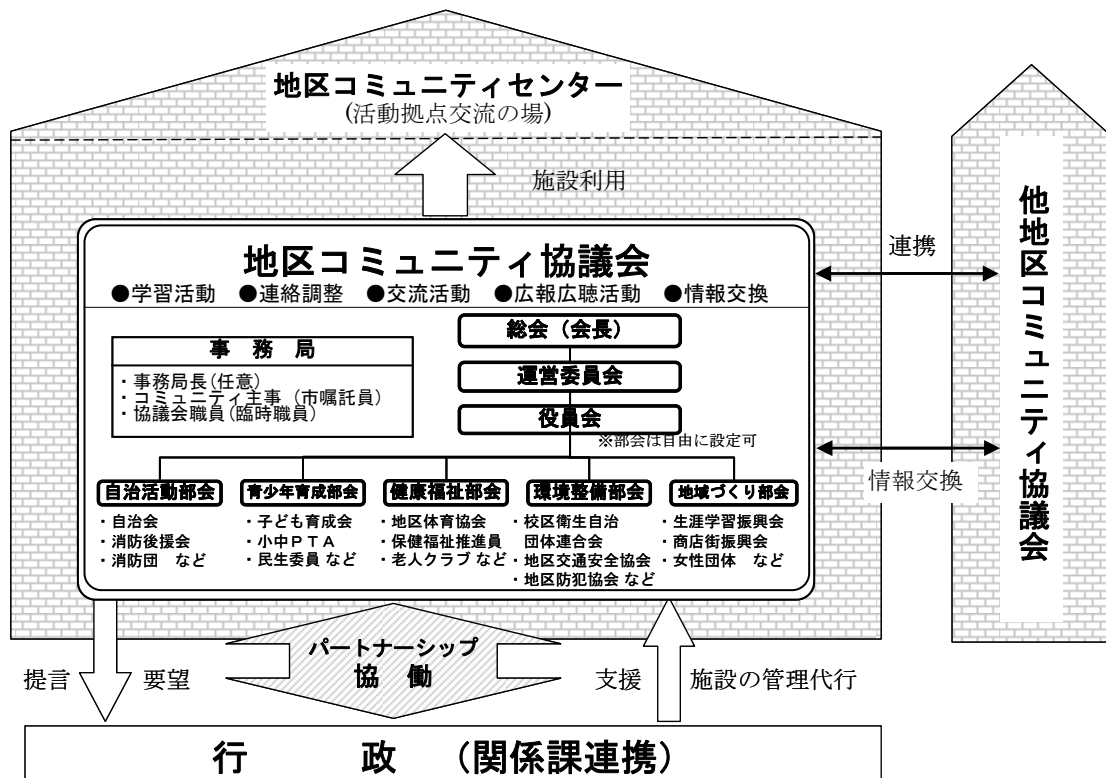
小学校区単位で多様な地縁組織を一元化

～新たな住民自治組織「地区コミュニティ協議会」の設置～

薩摩川内市では、合併に際して、旧市町村を単位とした地域審議会や地域自治区の協議会方式は採用せず、旧市町村よりも設置単位が小さく、永続性を持ち、自己決定が出来る組織制度として、「地区コミュニティ協議会制度」を導入した。旧市町村の地区・小学校区の範囲をベースに新市を48の新たな「地区」に分け、2005年4月、その各地区に「地区コミュニティ協議会」を設置した。各地区には合併前から、住民の小規模な地縁組織（自治会・消防団・子供会・小中学校PTA・老人クラブ・地区体育協会・衛生自治団体・地区防犯協会・生涯学習振興会・女性団体等々（市全域で630以上））が多数活動していた。そうした地縁組織は、規模や活動内容などが多種多様で、行政との関わり方なども様々であったため、「地区コミュニティ協議会」は、多くの地縁組織を包括して横の連携を図り、行政との連携協力を推進させるものとした。

「地区コミュニティ協議会制度」の導入に当たっては、市の担当職員が、新たに地区分けした48地区全てに説明して回った。既存の仕組みや利害の枠組みを変えることになるため、自治会等の役員関係者などからは、疑問の声も一部に見られた。だが、市側としては、これまでの住民の自治組織の機能統一を図り、広聴機能を充実させた新しい制度を構築するために、「新しい理想を持ったコミュニティを一緒に作ろう」と訴えて、納得してもらった。

■「地区コミュニティ協議会」のイメージ図



半年間で市内全ての地区が作り上げた「地区振興計画」

各地区に「地区コミュニティ協議会」が立ち上がり、住民による「地区振興計画」が策定されることになった。市では、新たにコミュニティ課を設置し、職員が各地区の計画策定をサポートした。その結果、コミ協発足から半年後、合併から1年目の2005年10月に、48全ての地区において、各地区の特性に合わせた振興計画が出来上がった。

振興計画の目標期間は、2005年度から2009年度までの5年間とし、全48地区で約3,000事業（活動）が盛り込まれた。防災・防犯、健康福祉、教育文化、産業、環境衛生などの計画のほか、コミ協によっては、定住促進、観光交流や地区の産品ブランド開発などの独自の新規事業も見られる。

市による地区コミュニティ協議会への支援

各地区には、地区内の公共施設を利用して「地区コミュニティセンター」（以下、コミセン）が設置され、48コミセン中40コミセンを「地区コミュニティ協議会」が指定管理者として管理運営するとともに、活動拠点・交流の場として利用している。コミセンでは、嘱託員として市から派遣されたコミュニティ主事1名と、臨時職員のコミ協職員が、事務局の運営に当たっている。市からは、コミ協の規模に応じて「運営補助金」が交付され、活動事業費や事務職員給与等の運営経費に活用されている。また、コミュニティ活性化事業として「活動補助金」が交付され、地区の活性化に繋がる地区提案事業に活用されている。

この他、市では運営に当たって様々なアドバイスを行うとともに、補助金等の支援メニューを増やして、コミ協の活動のサポートをしている。例えば「コミュニティマイスター（職人）事業」では、重機を扱えるなど専門技能を持った市民に、コミ協のボランティアとして登録してもらい、コミ協が地区の道路や公共施設の改修などの整備事業を行う際に協力してもらっている。その際の消耗品費、材料費、賃借料等は市が負担する。また、「提案公募型補助金」では、住民3人以上のグループであれば、市に対してまちづくりに関する企画提案書を提出でき、審査に通れば補助金の交付を受けることができる。

さらに、地区内をはじめ、他の地区との交流も活発化させることを目的とした「地区間交流事業」では、地区の住民が互いの地区を視察研修する際の旅費を市が負担している。

2. 地区コミュニティ協議会の取組事例

(1)「^{みねやま}峰山地区コミュニティ協議会」の取組

水田が広がるSLOWなまち

峰山地区は、合併前の旧川内市にあり、世帯数726戸（2008年4月）、JR川内駅から西に向かって車で20分ほどの川内川の下流に開けた農村地帯である。

峰山地区の「地区振興計画書」には、「^{でんでんたいこ}田田太古の響くSLOWな^{まち}都市づくり」という言

葉が掲げられている。これが、「峰山地区コミュニティ協議会」のまちづくりのキャッチフレーズとなっている。「^{でんでん}田田」の「^{でん}田」は、峰山地区が昔からの「水田農業のまち」ということから水田を表す。この地区には、高江三千石広潟と呼ばれる水田が広がり、薩摩川内市でもこれだけまとまって水田があるのはここだけという。もう一つの「^{でん}田」は、水田を取り巻く自然環境を指す。この地区は、野鳥の里でもあり、日本でたった一羽と言われるカラフトワシや、近年話題となっているコウノトリも生息している。「太古」は、歴史や伝統文化を指し、いろいろなものが響き合う、ゆったりした住みやすいまちを作ろうという思いが、キャッチフレーズに込められている。

峰山地区では、コミ協発足の 2005 年 4 月より前の 2003 年に、自治会長らによって組織されていた「自治会連絡協議会」が、既にこのキャッチフレーズとともに、地区の振興計画を独自に立てていた。人口減少と少子高齢化で、地区の小学生数は 10 年間で 3 分の 1 に減少し、同時に、休耕田が徐々に増えてきていた。自治会連絡協議会では、「このままでは、このまちは地盤沈下してしまう、何とかしないといけない」という思いを持っていた。

峰山地区の魅力づくり

自治会連絡協議会が、地区外からの定住促進を図ることを目指して、2003 年に旧・振興計画を作る際、「峰山地区は魅力あるところですよ」と言えるものがないといけないと考えた。

峰山地区に、「^{やなぎやま}柳山」という山がある。遠足でよく柳山に登ったという地元の人は多く、中学校の校歌に「理想は高し柳山」と歌われ、地区住民に親しまれてきた。標高は 389m 程だが、山頂に上れば周囲を 360 度見渡すことができ、遠くには^{さくらじま}桜島、^{きりしま}霧島や海を隔てた^{こしき}甑島も望むことができる。柳山には江戸時代、島津藩の馬の牧場があり、年間約 200 頭の軍馬を供給していた。近年は、J A が牛を 80 頭程飼っていたが、1990 年代に経営に行き詰まり閉鎖された。また、柳山は、戦後間もない時期まで、萱葺き屋根の萱切り場でもあった。峰山地区では、地区住民のつながりが強く、共同で萱を切って屋根を葺いていた。柳山は、地区住民にとって、峰山地区の歩みを伝える場ともなっている。

そんな柳山を再生しようという計画が、コミ協が立ち上がる前の自治会連絡協議会での旧・振興計画に盛り込まれた。計画は、柳山を再生して、峰山地区の魅力を作ろうというものだった。しかし、柳山の再生は、「市にやってもらおうと、陳情ばかりしていたんですよ」と、当時を振り返って、コミ協の会長^{とくだかつあき}徳田勝章氏は話す。陳情はするものの心の中では「振興計画には挙げているけど、市もできないだろうなとは思っていた」と言う。

「地区コミュニティ協議会」の結成で意識が変わった

「コミ協ができたことで、以前とはまちづくりの流れが変わった」と、徳田会長は話す。徳田会長によると、コミ協ができるまでは、住民は、自分たちでまちづくりをやろうとい

うよりは、「市にやってもらおう」、「県にやってもらおう」、「陳情すればやってくれるだろう」という雰囲気が強かったという。

薩摩川内市で「地区コミュニティ協議会制度」ができ、峰山地区内の地縁組織 51 団体すべてが、「地区コミュニティ協議会」という一つの組織の構成員にまとめられた。峰山地区では既に、2003 年から旧・振興計画ができてはいたが、これからは「コミ協であらためて新たな振興計画を自ら作り、自ら何かしなくちゃいけない」というように、今まで行政頼りであった住民が、自主的にやっという雰囲気に変わった。

コミ協の活動に弾みがついたもう一つのきっかけは、行政の助成事業だった。鹿児島県は、「共生・協働の地域社会づくり助成事業」として、県民と行政の共生・協働によるまちづくり事業に対して、100 万円を上限に事業費の 2 分の 1 を助成。柳山の再生計画は、この県の助成をもとにスタートした。また、事業の 2 年目からは、薩摩川内市の提案公募型補助金事業（500 万円を上限に事業費の 8 割助成）による助成を利用した。こうした行政の支援策の利用で、柳山の再生が進んでいった。

延べ 5000 人のボランティア

柳山は、「柳山アグリランド事業」として、コミ協を中心に再生して行くことになった。柳山のかつての牧場跡は荒地となり、草木が人の背丈を超えて茂っていた。最初は重機を入れての作業が中心で、専門技術を持った住民 3 人程で作業を始めた。2006 年 7 月に作業を始めてすぐに、大雨が降って大洪水となり、直売所にしようと考えていた牛舎の中に土砂が 20 センチくらい溜まった。柳山には、排水溝も舗装された道路もないため、雨が降るたびに、一帯はドロドロになってしまうという苦労もあった。

コミ協の中には、「柳山アグリランド事業作業準備委員会」が作られ、コミ協の役員と、専門技術を持った人たち、例えばブルドーザー、耕運機、ショベルカーを運転できる人、花作り、芋作り、看板作りを専門とする人、その他いろいろな技術を持っている人がメンバーとなった。作業の際には、準備委員会以外からも、農家から非農家、子どもから大人まで、いろいろな層のボランティアが集まるようになった。「(誰かが) 加勢するから (自分も) 加勢しようという輪がつながっていく、これは私 (会長) だけでつながっているのではなく、私を支援しようという人がいれば、またその人を支援しようという人が現れ、その人が行くなら俺も行くということで、一声かければ最高一回 500 名が集まります。通常では 100 名から 200 名ぐらい集まっています。それも小中学生も含めてです」と徳田会長は言う。次々とボランティアが加勢し、さらに、こうしたボランティアの作業を支えるために、地区の女性たちが、次第におにぎりを提供するようにもなった。皆が柳山の再生を楽しみにして、ボランティアに参加するという大きな流れができていった。

「柳山には夢がある」将来を切り開くための柳山

四季折々の花や木などが植えられ、ヤギやウサギの飼育が始まり、直売所と山頂までのハイキングコース、駐車場も整備した。秋にコスモス畑が広がると、開園から間もないにも関わらず、およそ3万人が訪れた。翌年の2007年



住民が作った「柳山あぐりランド」

度には、焼き芋と焼酎を作るサツマイモと果樹の栽培、キャンプ場、ハイキングコース、草スキー場などの整備も行った。近々、レストランもオープンする予定で、将来的には、乳牛や肉牛を飼って製品を販売し、リサイクルによる堆肥づくりも目指す。

峰山地区には建設計画が進められている、南九州西回り自動車道高江インターが柳山のすぐ近くに開設される予定であり、「柳山アグリランド事業」が経営的に軌道に乗り、新たな雇用や需要を生み出していくことに期待をかけている。

高江中学校の1年生を対象に、徳田会長が「柳山アグリランド」の話をしたところ、中学生たちは、「柳山には夢がある」という横断幕を作り、将来の柳山の模型、柳山で栽培したイモから作る焼酎「柳山高柳」のラベルの原案、テーマソングの作詞作曲、さらにはキャラクター「やなぎゅう」「やなめえ」まで考案した。「子どもたちは、まちづくりに相当関心を持ってきているようで、希望を感じる」と徳田会長は話す。



焼酎「柳山高柳」

住民ボランティアの力で定住促進へ

「柳山アグリランド事業」には、2年間で延べ7,000名以上のボランティアが参加した。さらに、徳田会長は、「協力してくれた人の数だけでなく、地区住民の間に、共生・協働の雰囲気づくりができた」と話す。その成果は2007年度から始まった「農地・水・環境保全向上対策支援事業」につながっている。

農道や農業用水道の整備、休耕田の耕地化、ため池の清掃などを進めるに当たって、「柳山アグリランド事業」で醸成された共生・協働の雰囲気のままに、お互いに助け合ってやろうということになった。「今まで、農家の方は、自分の農地、農業のことしか考えていなかったんです。それが、住民同士お互いに声を掛け合いながら、あそこの農道が悪いから補修しよう、ここの用水路が壊れているから補修しよう、休耕田をなんとかしよう、と協力して作業をされている。柳山アグリランドの共生・協働の成果ということですね」と徳田会長は話す。

市の「コミュニティマイスター（職人）事業」を利用して、道路の舗装も行った。3日

間 15 名で、人も自転車も通れない農道を、長さ 100m幅 4 mの道路に舗装した。費用は資材費などで僅か 20 万円ほどだった。市によれば「業者に頼めば 1000 万円はかかる」内容の事業であったが、費用は資材費などで僅か 20 万円ほどだった、この道路のおかげで、その先の土地が売れ、子供のいる 2 世帯が住宅を建設することになった。住民たちによる道路整備が、定住促進にもつながっている。

コミ協では、手作りで定住促進のパンフレットを作り、J R川内駅で 3000 部を配布した。パンフレットの中では、峰山地区の史跡や名所、野鳥といった歴史・自然の魅力とともに、柳山アグリランド、木造和船の復活、ヒノヒカリの水田など、住民ボランティアで進めてきた成果が、峰山地区の魅力として紹介されている。

(2)「大馬越地区コミュニティ協議会」の取組 **試行錯誤のしそジュース**

大馬越地区は、合併前の旧入来町にあり、J R川内駅から東へ車で 30 分ほどの中山間部に位置する。世帯数は 350 戸で、農林業を主とする地域となっている。

地区振興計画を策定するに当たって、「大馬越地区コミュニティ協議会」の環境地域づくり部会では女性を中心に話し合った。地域おこしで何をしようかと議論を重ねた結果、地域の活性化を第一に考えて、特産品の開発に乗り出すことにした。直売所や農協婦人部ではなく、コミ協で特産品を開発し販売するという、これまでにない試みを主婦たちが始めたのである。

地区の農村研修施設には、調理室があった。これを利用して、地元にあるもので何かできないかと話し合い、「しそジュース」はどうかということになった。地区の住民は、日頃から梅を漬けるために、どの家庭でもしそを作っており、しそジュース自体を既に作っている人もいた。しそは薬効を持った自然植物であり、“日本のハーブ”として商品価値が生まれるのではないか、ということで意見がまとまった。事業を始めるに当たって、最初 2006 年度の予算は、市の活性化補助金 20 万円を活用した。

部会の女性たちは、青しそ、赤しそなど、いろいろな試作品を作ってみては、いろいろな人たちに試飲してもらった。そして、商品の販売に向けて、親しまれるネーミングを考えようと、地区の住民にアンケートを行い、その中から、「しそっぷ物語」という名前をみんなで選んだ。

困ったとき、誰かが手を差し伸べてくれる

最初の「しそっぷ物語」の商品ラベルは、コミ協の事務局で作ったが、住民らからクレームが出た。「これ（このデザイン）ではダメだ、売れんど」ということで、事務局以外にも参加してもらって、いろいろな意見を出し合い、もう一度みんな考えて、作り直すことにした。

コミ協発足当初、市から各地区の「コミュニティセンター」にパソコンが提供され、大馬越地区のコミセンにもパソコンが置かれており、コミ協の会長吹田^{すいたひろお}紘男氏が、このパソコンを活用し、ホームページを立ち上げようと尋ねたところ、「自分たちで、ホームページを作ってください」という返答で、事務局ではホームページを作れる者はいないと、半分あきらめていた。そんな時、ある青年がコミセンにひょっこり現れ、ホームページの立ち上げ作業をしてくれた。そのおかげで、大馬越地区コミ協は、薩摩川内市のコミ協の中で最初にホームページを立ち上げることができ、「ホームページを皆さんに見てもらっているし、大馬越から都会に出ている地域出身の方にも見てもらっています。その点では本当によかった」と吹田会長は話す。

「しそっぷ物語」の商品ラベルも、コミ協のホームページを作ってくれた青年が、皆の意見を生かして、作り直してくれることになった。商品ラベルは試行錯誤で改良を重ねて、3年目でようやく現在のデザインができあがり、お客からも高級感があると好評だ。「困っている時に、誰かがひょこっと現れて、助けてくれます」と事務局のスタッフはそう話す。

しその栽培でも、みんなが助けてくれた。コミ協では、休耕田を使ってしそを栽培してきたが、2008年度はしその発育が悪かった。そこで、地区の住民に、「しそを分けてくれないか」と声をかけたら、「うちにもあるよ」、「うちのも使って」としそが次々と提供され、あっという間に必要量を確保することができた。



「しそジュース」を作る
地元の女性たち



大馬越コミ協のボランティア
による夜店の活動の様子

「しそっぷ物語」ヒットの裏方

「しそっぷ物語」の売れ行きは好調で、1年目の2006年度は、開発と販売許可を取ることで終わったが、2年目に2000本、3年目の2008年度には3000本と順調に売り上げを伸ばした。販売場所は、コミセン、道の駅、JR川内駅、地区にある温泉施設などで、コミセンでの売上が一番多い。顧客は、主に地元住民で、他の地方へのお中元として発送する人が多く、その他、同窓会の記念品、結婚式の引き出物、初盆での利用などもあった。地区の名前で商品が出る、というのは住民にとってうれしいことのように、コミ協の事務局では、「しそっぷ物語」をより多くの地区の人に知ってもらって、贈答用などに利用してもらえればと考えている。



しそっぷ物語

「しそっぷ物語」が広く知られるようになったのは、市の担当職員の支援も大きかった。支所の職員が本庁に売り込みに行き、また、本庁の職員がマスコミ関係に情報発信を行った。対外的なネットワークをあまり持っていないコミ協にとっては、市の職員が支援してくれるのは、とても心強かった。

前述のように、「しそっぷ物語」のネーミングは公募でアンケートをしたが、無記名だったため、名付け親は不明のままとなっている。コミ協のコミュニティ主事は、「おそらく支所の職員だったと思うんですけども、「どなたですか？」って聞きに行っても分からなくて。それは幻にしておいた方がかえっていいだろうってことで、分からないままにしています。名前を作られた本人さんはニタニタしていると思いますけども」と話す。

次は大豆で「おかべ（豆腐）」に挑戦

2007年、外国産大豆が入って来なくて、値が上がるというニュースが、地区の住民たちの間で話題になっていた。「大豆を植えてみようか」、退職した人や大馬越にUターンした人達が、飲み会の席で皆にそんな話をした。大豆は、減反の転作作物としてちょうど良いということもあり、言い出した人達はいろいろなことを勉強して、大豆を栽培し始めた。

だが、初めての挑戦は大変だった。テキストのとおりについたら、肥料が効きすぎたのか成長が良すぎてしまい、虫が寄ってきて退治に明け暮れたり、鹿が出てネットを張ることになったりもした。何度も顔色を変える事態が起こり、苦勞の末に大豆を収穫した。

収穫した大豆をどうするか、皆で話し合った時に、昔、豆腐を作っていたという人が手を挙げて、「是非、豆腐作りをしよう」と言ったことから、その人の指導で豆腐作りが始まった。コミ協は豆腐の営業許可を申請し、月に2回ずつ豆腐を作って、地区の住民を対象に販売を行った。

出来上がった豆腐は、昔よくあった堅い豆腐で、最近は見なくなったものだった。豆腐を買った高齢者たちは、昔の味を思い出し、「ああ、昔はこの豆腐だった」と懐かしんで喜んだ。中にはたくさん買って、友達に贈る人もいた。コミ協では、地区の山あいの人や高齢者には、豆腐の訪問販売も開始した。「訪問は若い者たちでやりました。と言っても60歳代で、大馬越では若い方なんです。高齢者の方は、豆腐を販売に行くとすごく喜んでくれるんです」とコミュニティ主事は話す。また、「豆腐の販売について、経済的にはすごいという訳ではないけど、コミュニティづくりだから、そういうやりとりが大事なかなと思いました。儲けだけじゃなくて、地域の人達とのコミュニケーションによって、コミュニティの活性化が広がって行くんじゃないか」と続けた。

豆腐が地区の人に喜ばれるようになったおかげで、翌2008年には、大豆を植える人が増えた。その中に80歳以上の人も2人いて、「コミュニティのために協力せな」と休耕田での作付けを始めた。地区では豆腐のことを「おかべ」と呼び、「おかべ」づくりにはいろいろな人が関わり始め、コミュニティの輪がまた広がった。

若者も立ち上がった、「といあげ祭」

「ここには、祭がなんにもないよなあ」、そう言って高校を卒業したばかりの若い人と高校生が、コミ協発足の2005年度に、地区で新たな祭「といあげ祭」を立ち上げた。若い人

を集めると意外に参加者が多く、地区出身で他所に住んでいる若者も呼び集めると結構な人数になった。若者たちは、コミ協の予算に頼らず、自分たちで住民から寄付を集めた。さらに2007年度には、若者で作る「といあげ祭実行委員会」として、市の提案公募事業に応募し、12万円の助成を受けた。祭開催のため、舞台やテントをトラックで運んで自分たちで設営し、会場の草を刈って準備を整えた。

祭のオープニングには、郷土料理の「ねったぼもち」を作って、来場者に配った。もち米は、地元の子供たちが小学校の学習で育てたものである。さらにカラオケ大会を開催し、地域の「おやじバンド」や子供たちの出演で、ステージは盛り上がった。コミ協は、ミニ産業祭ということで、郷土料理のまごえ汁やうどんを販売して応援した。といあげ祭は2008年度で4回目になるが、毎年大いに賑わっている。

大馬越地区コミュニティ協議会の課題と展望

大馬越地区のコミ協の活動は、みんなで考え、みんなで楽しむスタイルで、徐々に広がってきた。吹田会長によれば、「そうやって住民が動いているのは、地区が高齢化や過疎の問題を抱えていて、『これでよかとか？なんとかせないかん』、というのを根底に持っているからだ」と言う。

地区コミュニティ協議会という制度について、吹田会長は、まだまだ地区での成果は上がっていないとしながらも、「以前は、地域全体がまとまるというのはあまりなかった。公民館会長会（現・自治会）というのはあったが、地域をどうするという組織ではなかった。それから考えてみたら、こういう組織ができて、自分たちで何かやろうというのは、大変いい組織だな」と評価している。

コミ協が抱える今の問題は、とにかく毎日、事務局が忙し過ぎることである。コミ協は「しそジュース」や豆腐づくり、祭以外にも、高齢者の見守りネットワークや青少年講座・成人講座・熟年高齢者講座等の生涯学習、あいさつ運動など、非常に多くの活動をこなしている。地区振興計画に盛り込んだが十分ではなかったとする事業もあり、手が足りない。2009年度には「新・地区振興計画」の策定を始める予定だが、前向きな姿勢は崩さず、事業を整理しながら見直したいと考えている。「元気のいいコミュニティには、人が寄ってきます」と、その元気の良さだけは決して失わない。

(3)「倉野地区コミュニティ協議会」の取組 史跡のまち、支え合いの活動が生きる倉野地区

倉野地区は、JR川内駅から東北方向に車で30分ほどの距離にあり、川内川の中流に面した農業を主とする一帯にある。合併前の旧樋脇町に位置し、薩摩川内市の地区の中では、世帯数が約130戸と少ない方で、面積も小さい。この地区には、多くの磨崖仏とともに、鎌倉時代に彫られたとみられる梵字ぼんじが残っており、その中に世界でも唯一ここだけにみら

れる「オーンク」という文字がある。この文字から、鎌倉末期、倉野地区は、高度な文化で栄えたと言われている。これらの史跡の保存・管理は、「倉野地区コミュニティ協議会」の重要な事業の一つとなっている。また、県指定無形文化財の伝統行事なども大切に継承されてきている。

地区での農業は水稻耕作が中心だが、近年は休耕地、あるいは水田の転作として、大豆の栽培が増えた。大豆の生産は地区全体で推進しており、大豆を使用した豆腐をはじめとする加工食品の製造も行っている。製品の売れ行きは好調で、2007年5月から販売を開始した「倉野とうふ」の知名度も上がってきている。

しかし、コミ協を立ち上げてきた前会長^{のくおまさのり}野久尾正徳氏が言う。「うちは成功ではない。曲がりなりにも集落を何とかして守って行こうということ、その中でいろんなことを模索しているということです。そんなにいいことはしてないんだけどな」。昔から、地区で支え合う活動が活発に行われてきた倉野地区では、今でも地区でのボランティア活動が盛んである。ボランティア活動を「自分たちのことだから」と当たり前のように行う。だから、「そんなにいいことはしてない」ということになる。

組織力で支えてきた地区

倉野地区は、昔から地元住民たちの組織力が強い地区と言われている。過去には、養蚕地域だった時代もあり、養蚕を支えるために産業組合で製糸工場まで持っていたこともあった。繊維工業が衰退してからは、かなりの面積の山林を持っていたことから、木材の販売をして、地域の活動を支えてきた。林業の収益がそのまま地区の活動に生かされていた時代は、地区自体で道路の整備や河川工事をしたこともあった。また、有線放送を全戸に設置した時も、一戸あたり7,000円のところを、地区で3,500円の補助を出したこともあった。今なら一般的に行政がやると考えられる分野まで、自分たちでやってきた。

現在では林業が衰退し、山からの収益が入って来なくなり、活動の財源が見つからないままとなっている。これに伴って、地区の組織力も昔と比べるとかなり低下して、これまでの事業を縮小せざるを得なくなっている。

現在の倉野地区では、コミ協を運営するための負担金として、地区の各戸から年間6,500円を徴収している。薩摩川内市の他地区のコミ協は500円～1,000円程度が多いのと比較して、かなり高めの設定となっている。それでも、各戸が負担金を納めているのは、過去からの経緯で、住民が地区における支えあいの活動を当然と考えてきたからである。しかし、地区住民が高齢になっていく中で、現在、地区活動の負担金の徴収は厳しくなっている。この地区では、コミ協以外にも、地縁組織の負担金があり、さらに昔からの地区のお年寄りには義理堅く、行事毎にお祝いや返礼などの出費が嵩んでいるという。

そこに、行政からの補助金のカットが追い討ちとなった。地区を維持していくのに、住民や行政にさらなる負担を求めることは難しい。そこで、地区の住民が協力して新たな事業を興して、地区の活動資金を稼ぐことはできないか、ということになった。地元にある

素材を活用しようと、まず手始めに取り組んだのが豆腐づくりだった。

倉野の大豆づくり

2000年、旧樋脇町からの勧めがあつて、倉野地区では休耕田の転作として大豆の栽培を始めた。機械の購入では町から補助を受けた。鹿児島県は雨が多く、大豆栽培には本来は適している気候ではなく、畑の排水対策など、苦労は多かった。

機械購入のおかげもあつて、栽培面積は2000年当初は5万㎡だったのが、2008年には14万㎡程度にまで広がった。地区の全耕作面積40万㎡の内の14万㎡ということで、大豆づくりは地区にかなり定着した。大豆の栽培には、これまで取り組んできた土着菌の技術が生かされており、この大豆が、「倉野とうふ」に使用されている。

豆腐を製造・販売するグループとして、地区の女性たちによる「菜の花グループ」が結成された。「菜の花グループ」のメンバーは、事業を興すことも、豆腐の製造・販売も全く初めてのことだったため、豆腐づくりをしている先進地や鹿児島県立農業大学に勉強に行つて、豆腐の作り方を学んだ。

2日間の県立農業大学での研修の時、倉野地区から持っていった大豆を使って豆腐を作つてみたところ、指導に当たった大学の講師が驚いた。出来上がった豆腐は甘みがあつて、よその豆腐とは全く違つていた。倉野産の大豆を使った豆腐のおいしさに、「倉野でできた大豆を使って豆腐を作るといい、他産の材料を使わない方がいい」と講師は念押しをした。

「倉野とうふ」は、特殊な作り方をしているという訳ではないのに、どういうわけか味が違う。その後、メンバーたちは、試しに佐賀産と熊本産の大豆を使つてみたが、「倉野とうふ」の味にはならなかつた。野久尾前会長は、「大豆だけでもない、水だけでもない、両方が合っているのだと思う」と話す。

豆腐販売のスタート

2007年5月、「倉野とうふ」を製造・販売する「いなほ館」が開館し、「倉野とうふ」の販売が本格的にスタートした。豆腐の販売は、火木土日の週4日で、120円と220円の2種類を売っている。多い日で450丁、平均して一日300~400丁を完売する。1日の売上は、平均して5万円ほどになっている。

豆腐の品質を決める大豆には、常に注意を払っている。豆腐づくりの作業にはだいぶ慣れてきたが、それでも日によっては出来具合が違う時もあり、こだわりを持って作り直すこともある。

豆腐は前の日の夜に大豆を洗い、洗つた分は全部作らないと保存がきかない。天気によって豆腐の売れ方は全く違うため、翌日の天候を予想し、何丁作るかを決めて大豆を洗う。天候だけでなく、売上を伸ばすチャンスを見逃さないように、周辺地域でどういうイベントがあるかなど、情報収集も欠かさない。また、日々続けていると季節による売れ行きの違

いも分かってくる。夏休みの終わりは殆ど人が外出しなくなり、売上が落ちるといふ。販売ではスタンプ制度も取り入れており、豆腐1丁で1個スタンプを押し、30個で1丁、無料となる。このように、これまで農村にはなかったようなマーケティングを行いながら、「倉野とうふ」を販売している。

味で評判が良くなった「倉野とうふ」は、「第2回薩摩川内市ふるさと特産品コンクール」で優秀賞に輝き、この賞を受賞したことで、県内の有名百貨店から是非商品を置きたいと申し入れがあった。最初、「菜の花グループ」が百貨店内で店頭販売をしていたが、人手が足りないことから辞めたいと申し入れたところ、百貨店側はどうしても置きたいということで、買取仕入で販売することになった。さらに、テレビや新聞に取り上げられたことで、売上に拍車がかかり、最終的に、当初の予想をはるかに上回る成果をあげることができた。



倉野とうふ



いなほ館
(倉野とうふの製造販売所)



菜の花グループ
(倉野とうふを作るメンバー)

倉野のボランティアを将来につなぐ

倉野地区では、「いなほ会」というボランティアグループが活躍している。地域の荒れたり傷ついたりした公共の道路や建物を修復し、史跡の草刈りをする。荒れた田んぼを自分たちで耕作したりもする。「歴史は繰り返す。地区には、昔、「4Hクラブ」という団体があり、地域の農業を先取りしていろいろな支え合いの活動をした時代があった。畜産農家を回ってサイロを作ったこともあった。町にお願いして、サイロの型枠だけ作ってもらい、自分たちでセメントを使って作った」と野久尾前会長が懐かしげに語る。鹿児島県の各地で展開された農村振興運動の原点が、倉野地区にはまだ残っている。

しかし、そうした住民のボランティアだけでは、どうしても限界がある。現在、農林水産省からの助成で地区の振興事業に取り組んではいるが、5年間の期限付きであり、助成金を受けられるうちに、何らかの方向性を打ち出さなくてはならない。もちろん、これまでと同様に、「お金があるからするっていうのではなく、自分たちの地域は自分達で守る」という精神が基本にある。しかし、高齢化が進んでいる今、以前のようにボランティアだけでは地域を支えきれなくなっている。

「(昔と違って今の時代は) ボランティアと言っても、無償ボランティアはどうしても長続きしない。それを考えて運営をしないといけない」とコミ協の現会長下畝地東海氏は言う。かつてとは違い、全くの無償ボランティアというのは、一定期間は続いて、それが

2年、3年となると難しい。活動を継続させるには、高額である必要はないにしても、それなりの謝金を払いたいと考えているという。

倉野地区コミュニティ協議会の課題と展望

「コミ協が、地区の一つの核となったのは确实。制度的に核となる位置づけをして、行政と直接つながった形になった。これまでは、行政とはきっちりにつながってはいなかった。社会教育だけでつながっていて、福祉とか農業とかの分野では、行政とはつながっていなかった。そういう意味で、一つの組織としてコミ協ができたことで、地域の一体化を図っていける。」と、野久尾前会長と下畝地現会長はともに今後の「コミ協」に期待を寄せる。

また、「コミ協は、内外の人と人の一つの交流の場ともなった」と言う。地区内で地域づくりの活動の場はあったが、地区外からいろいろな人が来るという場はこれまであまりなかった。コミ協ができて、いろいろな情報が入ってくるようになり、対外的に以前より情報の発信もできるようになった。

ただ、「コミ協には課題も多い」と言う。まず、事務作業が大変ということである。市からの書類の数が多く、しかも緻密で分かりにくいいため、市には書類の簡素化を要望している。

また、市の提案公募型の補助事業は、「非常にいい発想」と評価する一方で、今後への懸念材料にもなっているという。市内各地区のコミ協には、市に対して説得力を持った企画書を書ける人材がいる地区のコミ協もあれば、そうでない地区のコミ協もある。人材がないコミ協は、市全体の動きの中で、置いていかれるのではないかと、という心配を持っている。「コミ協の役員はみんな、地域の人がやっているのだから、専門家ではない訳ですよ。企画書を書く技術、才能のある人がいる地区のコミ協はいいが、そうでないと大変。これではコミ協の責任は重すぎる。今後、長くやるのは大変だと思う。今、才能のある人がいる地区でも、後に続く人は大変だよ」。この地区コミュニティ協議会の制度を継続していくには、市がコミ協に技術を持った職員を配置しないと、コミ協間（地区間）での格差が出てくるのではないかと、懸念する。

さらに、もう一つ課題として挙げているのが、「人を作る」ための予算がないことだという。「大分県の湯布院があれだけ有名になったのは、町長が当時の有志を海外視察に行かせて、勉強させたからだ。そういう人を何年も養成してきた結果、現在の湯布院の発展があるんだ。人づくりの養成として、一週間でもいいから、どこかに行って学んでこいという制度を作れば、そういう人達が1年に1人なら、10年経てば10人になる」と話す。もちろん倉野地区では、今後も行政だけに頼るのではなく、寄付を集めて、有志や子供たちを研修に行かせるなど、自分たちでできることは自分たちでやりたい、と考えている。

3. 地区コミュニティ協議会における今後の課題と展望

峰山地区、大馬越地区、倉野地区の取組事例でも見られるように、薩摩川内市で新たに設置された「地区コミュニティ協議会」では、日々模索を繰り返しながら、少しずつではあるが、着実に新たなまちの姿を作りつつある。市では、この「地区コミュニティ協議会制度」を導入したことによって、「地区内の活動目的が類似する既存団体等の統合・再編がなされた」「地区内の関係する各団体が部会の構成団体となることで、横断的な連携が強化された」「地区活動・事業への住民参画意識・協働意識の醸成が図られた」「既存の各団体で重複していた、活動・事業が整理され一元化が図られた」「他地区との競争意識の向上により、地区活動・事業の活性化が進んだ」と評価している。

しかし、そうした評価の一方で、各地区にコミ協が設置されて3年半が経過したが、市としては、今後、課題として掲げていることは少なくないと言う。例えば、「活動の担い手が役員に偏る傾向があり、若者をはじめ地区住民総ぐるみの活動が展開される土壌づくりが求められる」、「地区振興計画に基づいて継続的に事業を推進し、安定した運営基盤を継続させるために、専門的な知識・技能・情報を収集するとともに、資金の確保を図る必要がある」、「市街地の地区コミ協を中心として、コミ協の取組に参加しない人への対応をどうするか」、「市からコミ協活動を支援するために派遣している嘱託員の派遣制度を見直して、自主雇用による運営の自立を図る必要がある」といったことである。

市では、コミ協の活動を市の様々な施策と緊密にリンクさせるような仕組みづくりも今後の課題の一つとして検討している。例えば、景観形成、観光交流、定住促進などの様々な施策を各地区単位でも出来るようにし、市全体の施策と一緒に取組んでいけるようにしたいと考えている。また、市では、地域のイメージアップを図るために、地域ブランドの施策を立案しているが、薩摩川内市全体のブランド化や個別製品のブランド化とともに、各地区単位で輝けるような“地区ブランド”を育てていく取組も行っていきたいと考えている。さらに、市では、コミ協の活動を施策的に担保するものとして、自治基本条例の制定にも取り組んでいる。

「薩摩川内市は、コミ協の制度の導入によって、「住民自治の再生」をめざしてきた。住民が自分たちで課題を見つけて、自分たちで活動するという住民自治は、コミ協によってバラつきはあるものの、一つの方向は見えてきた。次には、この住民自治を行政とどう組み合わせて、市全体の都市経営をどう構築するのが課題となっている」と市の担当職員は話す。「大きな意味での地方分権として、48地区に上から光をあてるんじゃなくて、48地区から光が放てるような都市経営のシステムにしていくにはどうしたらいいか」と今も模索している。